

受賞団体一覧

● 総務大臣賞

群馬県神流町 **神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会**

少子高齢化日本一の町が創った、日本一のトレイルランニングレース

石川県珠洲市 **株式会社のろし**

能登半島最先端・珠洲市発

～幻の「大浜大豆」を活用したコミュニティビジネスで

地域復活の狼煙をあげる～

愛知県設楽町 **田峰観音奉納歌舞伎 谷高座**

青い目の人形を介した草の根国際交流

島根県 **邑南町**

「A級グルメ立町」（攻め）と「日本一の子育て村構想」（守り）を核とした定住促進プロジェクト

石川県珠洲市
株式会社のろし

島根県
邑南町

広島県安芸高田市
生桑振興会

北海道
鹿追町

宮城県丸森町
特定非営利活動法人 ひっぽUターンネット

群馬県神流町
神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会

愛知県
豊根村

愛知県設楽町
田峰観音奉納歌舞伎 谷高座

◆ 全国過疎地域自立促進連盟会長賞

北海道 **鹿追町**

地域内バイオマス（有機物資源）を有効活用した
安心安全な農作物の生産と、環境負荷の少ない循環型農業の確立

宮城県丸森町 **特定非営利活動法人 ひっぽUターンネット**

交流・移住・定住で地区を元気に！

愛知県 **豊根村**

若者と心つないで過疎脱却

広島県安芸高田市 **生桑振興会**

地域ので暮らしを支える
～過疎地域における自主・自立的な地域経営の実現～

総務大臣賞

群馬県神流町

神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会

少子高齢化日本一の町が創った、
日本一のトレイルランニングレース



神流町の地域資源の活用と地域活性化を目的とした「神流マウンテンラン&ウォーク」は、平成24年で4回目の開催となる。多くの町民に支えられ、全町一丸となって行う手作りイベントである。

事例の概要

群馬県南部に位置し、四方を急峻な山々に囲まれている神流町は、国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、2025年に高齢化日本一となることが予想され、過疎化・高齢化が大きな課題となっている。

その中で、町の活性化策として町の財産である雄大な自然を活用して山村と都市との交流を図るイベントを行おうと、地域団体等が主体となり、平成21年に実行委員会を組織し、山道を走るトレイルランニングレース（神流マウンテンラン&ウォーク）を開催した。

平成21年の第1回大会から年々参加者数は増え、平成23年の第3回大会には、700人を超える参加があった。また、町の人口の約15パーセントにあたる約400人が運営に関わっており、さらに応援まで含めると、町民の約半数以上が参加しており、地域が一体となったイベントとなっている。

大会前日のそば打ちなどの山村体験、大会前の試走、山の清掃ボランティア、関連ツアーを含めると年間2,000人以上の交流人口があり、大会開催を契機として、町の活性化が図られている。

評価のポイント

神流マウンテンラン&ウォークは、神流町の山々を使ったトレイルランニング大会で、地域団体等が主体となって組織された実行委員会を中心に町民の協力により平成21年から毎年開催されている。

町内の宿泊施設が限られているため、参加者の約4割を民泊で受け入れている。それが、地域の郷土料理などを提供する前夜祭と併せて、結果的に参加者と町民のふれあいを増やす結果になり、参加者の満足度を高めている。

コース上には、参加者のために複数の休息所が設置されているが、その1つは、標高1,000メートル付近の高齢化が進んだ集落に設置されている。その集落で、住民自らが手作りのそばや花豆などを参加者にふるまうと力を与えるとともに、住民にとっても若者との交流につながり、励みとなっている。

行政主導の大会が多い中で本大会は、多くの町民が民泊受け入れや参加賞づくり、コースとなる山道の整備など、思い思いの形で参加する町民主体の取組となっている。また、これらの取組の結果、参加者の高い評価を受けたことで、神流町の新たな「誇り」が生まれるという効果も創出されている。

地域の「山」という資源と「人」という資産を生かした手作りのイベントを通して、町民と参加者の交流が図られ、地域の活性化につながっている。

本事例においては、このような点が評価された。

石川県珠洲市

株式会社のろし

能登半島最先端・珠洲市発

～幻の「大浜大豆」を活用したコミュニティビジネスで 地域復活の狼煙をあげる～



交流施設“狼煙”のオープン初日。市民も待ち望んでいたため、多くの来場者があった。毎年、購買客が増え続けており、平成23年度は初年度の約1.5倍の販売実績となった。

事例の概要

能登半島最先端、禄剛崎に位置する狼煙地区は、農林漁業のほか観光業の盛んな地区であったが、近年、観光客が減少し、飲食店や宿泊施設の廃業が相次ぐとともに、農業従事者の高齢化のため、耕作放棄地が増加、里山の荒廃が深刻化してきた。

平成9年に組織されたまちづくり団体である横山振興会が、地区でかつて生産されていた大浜大豆の栽培を復活させ、様々な商品開発に取り組んできた。

その後、平成21年4月に珠洲市が整備した交流施設“狼煙”の管理運営や、大浜大豆などの農産物の6次産業化を行うことを目的として、狼煙地区の多くの住民の出資により、株式会社のろしが平成21年1月に設立された。

当該株式会社は、地豆腐、豆乳ソフトクリームをはじめとする大浜大豆の加工品や地物の新鮮食材や手作り工芸品の販売、体験教室の実施などを交流施設“狼煙”で行うことで、地域産業の振興、交流人口の拡大を図っている。

評価のポイント

能登半島の最先端に位置する禄剛岬付近に位置する珠洲市の交流施設“狼煙”は、かつてあった売店復活を望む地区（半農半漁、観光を主とする地区）と、地豆腐などの大豆加工品の製造販売に本格的に取り組みたい地区（農業を主とする地区）のニーズを組み合わせでできた施設であり、当該施設の指定管理者として事業を展開しているのが、平成21年に地区住民の出資により設立された株式会社のろしである。

当該株式会社からは、黒字経営にこだわる強い意志と自分たちの商品への強い思い入れが窺え、また地場産品の開発に関しては、高い成果を上げている。具体的には、横山振興会が復活させた大浜大豆を使った地豆腐、豆乳ソフトクリームをはじめとする大豆の加工品、地物の新鮮食材や手作り工芸品の販売、体験教室の実施などを行っている。

その結果、事業開始初年度から黒字経営となっており、当該株式会社の活動の成果は、地区の集会場の修繕など地区住民へ還元されている。

また、交流施設“狼煙”は、当該株式会社の運営により、地域住民の買い物場所としても、観光バスのルートとしても定着し、地域内外からも親しまれる存在となっている。

以上のように、株式会社のろしの達成意欲と行動力は高い評価に値し、持続可能なコミュニティビジネスのモデルとなりえる。

本事例においては、このような点が評価された。

愛知県設楽町

田峰観音奉納歌舞伎 谷高座

青い目の人形を介した 草の根国際交流



毎年2月11日から12日にかけて行われる田峰観音大祭。谷高座の歌舞伎は12日に演じられ、県外のみならず国外からも観覧者が訪れる。うち1～2幕は、子ども歌舞伎が演じられる。

事例の概要

田峰観音奉納歌舞伎は、90戸総勢300人ほどの田峯地区に残っている地域伝統芸能である。過疎高齢化による地域伝統芸能の担い手不足により存続が危惧されているが、小学生をその担い手とすることで、地域の伝統芸能を継承しながら活動を存続している。

また、アメリカから親善大使として送られた人形を地区の小学校で保存していたことがきっかけとなり、平成2年に人形の里帰りに併せて、歌舞伎の海外公演などが行われた。これ以降も3年に1回、アメリカへの訪問と歌舞伎の公演が行われ、アメリカでの交流に関する報道がなされるなど、日本の伝統文化を海外に広く紹介することにつながっている。

地元やアメリカの公演を継続することで、伝統を守る人を育て、地域のコミュニティを堅固なものにしていくとともに、地域伝統芸能が次の世代へ継承されている。

評価のポイント

田峰観音奉納歌舞伎谷高座は、田峰観音堂に歌舞伎を奉納してきた地区の団体である。昭和50年代の初めに、後継者不足への対応で小学生を座員として育成、以後奉納日には大人歌舞伎に加えて、子ども歌舞伎を奉納している。

地区にある田峯小学校は10数名の児童がすべて歌舞伎に参加、教員も座員として活動するなど、地区と一体化して座を盛り上げる流れが定着している。

地区でも主体的な活動が行われており、小学校の児童減少による廃校への危機感から自ら宅地造成を行い、若夫婦をターゲットに定住促進に取り組み、実際に児童数が増加し、地区の活性化、座の活動継続に貢献している。

昭和初期にアメリカから親善大使として贈られた青い目の人形が小学校に現存し、その人形の還暦を祝ったが、さらに平成2年に人形をアメリカに里帰りさせるとともに、現地で子ども歌舞伎の公演を行った。以降3年に1回、通算8回のアメリカ公演を実現している。公演については日米で大きく報道された。

わずか90戸あまりで地区の奉納歌舞伎をしっかりと守ることだけでも大変なことであるが、座の経費は、OBや企業からの寄付金に加えて、座員自ら稼ぎ出すなど、自分たちの価値をさらに高めようという意気に満ちており、また30年以上前から子ども歌舞伎を加えることによって円滑な世代交代を実現し、小学校がこれに一体的に協力することで、地区の活性化のみならず、学校自体の活性化も実現している。

本事例においては、このような点が評価された。

島根県邑南町

邑南町

「A級グルメ立町」(攻め)と 「日本一の子育て村構想」(守り)を 核とした定住促進プロジェクト



「素材香房 ajikura」のスタッフ。耕すシェフ（地域おこし協力隊）、観光協会職員総勢、約20名が関わっている。A級グルメ立町の大きな役割を担っている。

事例の概要

邑南町は、中山間地域における少子高齢化、地域産業の低下に伴う雇用機会の減少などに対処するため、産業振興の推進、それを支える町民の生活基盤の整備という2つの目標達成のため、以下のような取り組みを行っている。

- A級グルメ立町

産直市みずほの建設、田舎の逸品のブランド化を図る食品等の認定制度、地元食材の販売や各種町内の情報にアクセスできるインターネット通販サイトの運営、地産地消のイタリアンレストランの開設、地域おこし協力隊事業を活用した食材作りから調理までを行う「耕すシェフ」の育成など

- 日本一の子育て村構想

第2子以降の保育料や中学卒業までの医療費の無料化、定住支援を行う定住支援コーディネーターの配置など

これらの事業実施により、雇用の創出やUIターン者の受け入れなどの効果が現れている。

評価のポイント

島根県の中央山間部に位置している邑南町は、こだわりの食と農による「A級グルメ立町」と手厚い「子育て支援」を軸に定住人口の増加を目指している。

A級グルメとは、邑南町でしか味わえない食と体験を表す造語で、高原野菜、石見和牛など特選の食材を活かした料理や食品の開発、またそれを担う生産者やシェフなどをトータルに育成して地域産業の振興を図り、「A級グルメの町」として発展を目指している。

産直市では、独自の在庫管理システムを構築、品切れ状態を回避し、島根県一の売り上げを誇るまでに成長している。全国公募でブランド認定する取組により地場産品のブランド化と販路拡大に成功し、邑南町内でも地場産品が味わえるよう、レストランを開業し、地域おこし協力隊事業を活用して、人材を誘致し、定住を図っている。

また、「日本一の子育て村構想」と銘打ち、第2子以降の保育料の無料化や中学生までの医療費無料化を始めたことで、子育てしやすい町としても注目が集まっている。

これらの取組にマスコミが呼応して定住希望者や交流人口を呼び込むという理想的な循環が成立している。

過疎債ソフト事業や地域おこし協力隊制度などをうまく活用した独創的な取組で町づくりに成功している事例であり、優れたモデルケースである。

本事例においては、このような点が評価された。

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

北海道鹿追町

鹿追町

地域内バイオマス（有機物資源）を有効活用した 安心安全な農作物の生産と、 環境負荷の少ない循環型農業の確立



鹿追町環境保全センターの全景。約5.2ヘクタールの中にバイオガスプラント、堆肥化プラント、コンポスト化プラントがある。

事例の概要

鹿追町は、十勝平野の北西に位置し、農業と観光を基幹産業とする農村地帯である。主産業の酪農業の1戸あたりの飼養頭数が年々増加しており、それに伴う家畜排せつ物の処理が課題となっていた。

そこで、家畜排せつ物や農業残さなどの廃棄物をバイオマス資源として再び活用することを目的に平成18年にバイオマスタウン構想を策定した。

バイオガスプラント、堆肥化プラントなどを擁する鹿追町環境保全センターを平成19年10月から稼働し、バイオマスエネルギーの活用と液肥（消化液）、堆肥を有効な有機肥料として利用を推進してきた。

その結果、市街地での悪臭が激減し、消化液・堆肥の畑地への散布により、作物収量が増加し、経営の安定化が図られている。

また、家畜排せつ物の処理だけでなく、処理の過程で発生するバイオガスを温室ハウスでのイチゴ栽培や自動車の稼働などに活用するための研究や、環境教育などの活動も行っている。

評価のポイント

鹿追町は、酪農を主とする農業産業の効率化、大型化に伴って家畜排せつ物の処理が課題となっていた。花と芝生のまちづくりやグリーンツーリズムの取組を通して観光客が増加する中、畜産農家が家畜排せつ物を肥料として散布することで発生する異臭問題は深刻で、市街地を中心に適切な処理を望む声が高まっていた。

そこで、鹿追町は平成18年に「バイオマスタウン構想」を策定し、平成19年から「鹿追町環境保全センター」を稼働。地域内から出る家畜のふん尿や生ゴミを回収し、集中的に処理することで、市街地の異臭を軽減し、農業と観光業を両立させることに成功している。

また、同センターでのふん尿の処理の過程で発生するバイオガスや消化液を畜産農家や耕種農家に還元することで環境に優しい地域内資源循環型農業の実現を目指している。

施設への収集運搬と処理の委託が、畜産農家の負担軽減や生産効率の上昇につながり、若い世代の農業回帰の動きも見られ、過疎の解消にも効果的に作用しており、地域産業の振興による地域の自立に向けたモデルケースとなる事例である。

本事例においては、このような点が評価された。

宮城県丸森町

特定非営利活動法人 ひっぽUIターンネット

交流・移住・定住で地区を元気に！



移住希望者に地域を案内する田舎暮らし体験ツアー。移住者から移住の経緯や暮らしぶりなどを聞き、移住のイメージを高めてもらう。

事例の概要

丸森町の^{ひっぽ}筆甫地区は、過疎化による少子高齢化、遊休農地の増加が進み、集落維持等の問題が生じている。住民有志が外部からの人材の確保を念頭に祭りなどの地区のイベントを実施し、交流人口の拡大や地区全体での問題意識の共有を図ってきた。その後、状況が逼迫してきたことを受け、地区の諸問題を解決するため必要なのは人であるというコンセプトのもと、ひっぽUIターンネットは、住民有志を中心に平成15年に設立し、平成22年に特定非営利活動法人となって活動している。

当該法人は、移住希望者の増加を図るため、田舎暮らし体験ツアーの開催や空き家・農地などの情報収集活動、広報活動、Iターン・Uターンの新住民受け入れ相談等を行い、筆甫地区の担い手となりうる人材の受け入れを行っている。

東日本大震災に伴う原発事故の影響のため、今後の活動に苦慮しているものの、当該法人のメンバーは、地区の振興連絡協議会と地区住民とともに放射線量の測定やマップの作成、通学路の除染活動などを行い、地区住民が安心して生活できる環境づくりに尽力し、震災を乗り越えようとしている。

評価のポイント

丸森町は県南部にあり、ひっぽUIターンネットが活動する筆甫地区は町の最南端の標高300~400mの高地である。

筆甫地区は、平成5年に出生者がゼロとなったことがあり、これに危機感を持った住民有志はクリニックサークルを立ち上げ、地域づくり活動の事例を学ぶとともに、祭りなどのイベントを地区住民と協力して実施し、交流人口の拡大や地区全体での問題意識の共有を図ってきた。

その後、状況が逼迫してきたことを受け、地区の担い手になりうる人材を呼び込むため、イベントの実行委員をしていた住民有志を中心に平成15年にひっぽUIターンネットを設立、平成22年に特定非営利活動法人化した。

当該法人は、移住者の受け入れ相談、田舎暮らし体験ツアーの実施、空き家・農地などの情報収集を行っている。また、受け入れ後も早く地区にとけ込んでいけるように情報提供や相談などに応じ、移住者と地区住民との架け橋となっている。

活動により、子育て世代を中心に12組の移住実績がある。また、移住者が消防団に参加するなど地区住民と主体的に関わりを持ち、地区の担い手になっている。

また、東日本大震災の影響により放射線への対応が不可避となっているが、移住者も地区の住民とともにこの苦境に立ち向かおうとしている。

このように、当該地区の前向きで一体性のある状況を生んだのは、当該法人が地区ベースでの内発的なUIターン推進の活動を行ってきたことと、当該法人が法人化前の十数年のあいだ、外部からの人材確保を目標とした地域づくり活動を行ってきたことによる移住者受け入れの下地づくりがあったからこそだと言える。

本事例においては、このような点が評価された。

愛知県豊根村

豊根村

若者と心をつないで過疎脱却



学生が定期的高齢者宅を訪問。学生にとっては、高齢社会の現場を学ぶ場になると同時に、高齢者の生きがいにもつながっている。

事例の概要

豊根村は山間の谷間に小規模集落が点在しており、小規模ゆえに過疎化の影響を強く受け、伝統芸能である「花祭り」も一部の地区では休止に追い込まれるほど、地域活動の担い手が減少してきた。

そこで村は、大学生などの外部人材を活用し、地域での生活・活動の手助けなどを通じて地域づくりへの提言などしてもらい地域づくりインターン制度、大学の支援を受けて実施する農業体験イベント、出身者交流会、地域おこし協力隊などの事業により地域の活動の支援を行ってきた。

また、参加した若者達により、「とよねサポーターズ」が結成され、豊根のPR活動や、地域イベントの運営支援などが行われ、今でも交流が続いている。

これらの活動により、とかく閉鎖的な小規模集落において、外部人材の受け入れに対する土壌が育てられたことにより、交流人口の増加が図られ、地域活動の維持や新規定住者の呼び込みにもつながっている。

評価のポイント

豊根村は、天竜川右岸にあり、静岡県・長野県の両県と境界を接する、さわめて険しい地形の山村である。

外部人材との交流・活用に関して、村での取組は長く、30年前から都市小学生の山村生活体験宿泊に始まり、平成8年度からは、地域づくりインターン事業を受け入れ、学生と村役場職員、住民有志との間に熱い関係が生まれた。この事業は、平成20年度まで続き、多くの学生との交流があったが、特に初期の学生が中心になり、「とよねサポーターズ」を結成、不定期に訪れるなど、村との交流を深めている。

平成11年度からは緑のふるさと協力隊の受け入れを続けており、平成24年度には、その1人が地域おこし協力隊員として滞在を続けている。

平成21年度からは、愛知県内の3つの大学との連携により、農業体験や高齢者の訪問補助、健康チェック、小規模集落対策事業などが行われており、村での外部人材の交流・活用の取組は、新たな展開を見せている。

豊根村は、村にある観光農園に、子供の頃、体験宿泊で来た人が再び豊根村を訪れたり、「とよねサポーターズ」から村で開催する行事の支援の申し出があったりするなど、外部に多くの親戚のようなファンがおり、まさに心のつながりが生まれていることを示している。

地形も険しく、曲がりくねった道の続く山村でこのように人をひきつけているのは、長い年月にわたって地道な交流事業を続けてきた豊根村の職員、住民の活動の成果である。

本事例においては、このような点が評価された。

広島県安芸高田市

生桑振興会

地域の力で暮らしを支える

～過疎地域における自主・自立的な地域経営の実現～



平成24年1月、生桑サービスステーション（ガソリンスタンドと店舗の複合施設）が開店。

事例の概要

生桑振興会は平成14年に誇りと自信の持てる地域づくりを目的に設立され、以来、防犯・防災活動や地域交流のイベントなどを通して、地域の課題に対応した各種の取組を行ってきた。

そのような中で、これまで農協のOBが運営していた地域住民の生活の要であるガソリンスタンドと日用品店舗が、地下タンクの老朽化により閉鎖されることとなったが、生桑振興会が中心となって施設の更新に取り組み、平成24年1月に地域のサービス拠点として、再スタートした。

給油のみならず、店舗やサロンスペース等の生活関連機能を併設した複合拠点として、地域住民の生活を守っている。また、生活必需品配送サービスなど高齢者等の買い物支援なども計画しており、地域の安心を提供する取組を進めている。

評価のポイント

生桑振興会は、広島県の高田郡6町が合併して誕生した安芸高田市の北西部、旧美土里町の中の地域振興組織である。平成14年に結成され、地域福祉・広報・防犯防災活動に取り組んできた。

生桑地区には農協のガソリンスタンドと日用品店舗があったが、平成12年に撤退したため、農協のOBが「生桑ふれあい店」を結成、これを引き継いで営業していた。しかし、ガソリンのタンクの老朽化に伴う更新には多額の費用が必要となったため、平成24年2月末の閉鎖を表明していた。

振興会は、この状況について住民と協議するものの、具体的な対応策に向けての話はなかなかまとまらなかったが、平成23年5月に経済産業省の補助金の存在を知り、振興会の基金などを活用し、平成23年6月に振興会が、ガソリンスタンドと店舗の施設整備をすることが決定された。

平成24年1月に地域住民が経営者となってガソリンスタンドと店舗の複合施設である「ふれあい市」を開店した。「ふれあい市」では、ガソリンのみならず、雪国の山間に不可欠な灯油の供給も行っている。灯油の配達が高齢者に喜ばれ、同時に見守りの役目も果たしている。また、店舗では定期的に鮮魚の販売なども行い、山間地である地区の住民に喜ばれている。このように、「ふれあい市」は、地域住民の生活を支えており、また「地域のために」をいかに持続させるかについての熱意が感じられる。

本事例においては、このような点が評価された。